

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、記録的な渇水への対応として、農業用水供給設備設置の支援に要する経費を計上するとともに、7月30日にカムチャツカ半島付近で発生した地震による津波で被害を受けた養殖施設の復旧を支援するための経費を予算化。
- また、暴風や融雪等により被災した県立高校や公共土木施設などの災害復旧や災害に強い道路の整備に要する経費を計上するとともに、自然災害避難支援アプリの導入とその普及拡大に向けた経費を予算化。
- このほか、将来の森林資源の確保に向けた植栽・保育活動への支援や医療提供体制の確保に向けた診療所の承継・開業への助成に要する経費を新たに予算化するとともに、高等学校授業料無償化に係る支援金や美術館のリニューアル工事の増額などを予算化。

II 予算規模

(単位:百万円)

	令和6年度 9月現計予算額 A	令和7年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,029,294	1,027,708	8,296	1,036,003	0.7%
震災対応分	17,816	19,199		19,199	7.8%
特別会計	451,438	448,774		448,774	▲0.6%
震災対応分	4,242	4,683		4,683	10.4%
準公営企業会計	2,684	3,071		3,071	14.4%
震災対応分	100	121		121	20.8%
公営企業会計	41,782	42,835		42,835	2.5%
震災対応分	28	28		28	▲2.1%
合計(総会計)	1,525,198	1,522,387	8,296	1,530,683	0.4%
震災対応分	22,187	24,030		24,030	8.3%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

1 デジタル技術の活用

- 総合防災情報システム改修事業 30,000 防災推進課
総合防災情報システム「MIDORI」の改修
- 行政情報化推進事業 [5,374,000] デジタルみやぎ推進課
職員用パソコン賃貸借等業務の委託
- 電子入札等総合システム構築事業 18,000 [14,000] 契約課
次期電子入札システム構築に伴う財務会計システム及び工事管理システムの改修

2 気候変動への対応

- 地域循環型エネルギーシステム構築事業 197,000 (8,000) 園芸推進課
営農型太陽光発電設備の導入支援
- 新規

○農業用水確保応急対策事業 100,000 農村防災対策室
少雨による農業用水の渇水対策
- 新規

○脱炭素の森づくりモデル支援事業 55,628 森林整備課
植栽保育活動を行う市町村への支援

3 高校無償化への対応

- 高等学校等修学支援金 1,656,255 私学・公益法人課、高校教育課
授業料負担軽減のための高校生等臨時支援金の助成

4 災害への対応

- (1) 災害復旧
 - 庁舎等災害復旧事業 25,000 農業振興課
農業・園芸総合研究所等の復旧
 - 河川等災害復旧事業 275,000 防災砂防課
公共土木施設の復旧
 - 教育施設災害復旧事業 21,800 施設整備課
白石工業高等学校等の復旧
- (2) 災害への備え
 - 災害時歯科保健医療提供体制整備支援事業 19,008 健康推進課
災害時歯科保健医療活動に必要な資機材の整備への助成
 - 地域ポイント等導入支援事業 1,036,800 (313,000) 富県宮城推進室
自然災害避難支援アプリ導入促進等のための「みやぎポイント」の付与
 - 道路橋りょう整備事業 355,924 [500,000] 道路課
災害に強い道路の整備
- (3) カムチャツカ半島付近を震源とする地震に伴う津波への対応
 - 新規

○養殖施設等緊急対策事業 20,000 水産業基盤整備課
被災養殖施設の回収・処分に要する経費への助成

5 その他

○東京職員宿舍再整備事業 258,500 [1,050,000]
(3,000 [1,000,000]) 職員厚生課
地震や大雨等の災害リスク軽減を目的とした東京職員宿舍の再整備

○病床数適正化支援事業 107,680 (590,000) 医療政策課
病床数の適正化を進める医療機関への助成

新規

○診療所承継・開業支援事業 273,026 医療政策課
重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業への助成

○美術館リニューアル整備事業 207,000 (2,305,300) 生涯学習課
宮城県美術館リニューアル基本方針に基づく施設改修等

令和7年度 会計別財政規模とその財源

1 9月補正予算(第2号)と前年度比較 (単位:百万円、%)

会 計 区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度			増 減 額	増 減 率
		9 月 現 計 額	現 計 予 算 額	9 月 補 正 額 (第 2 号)	計		
		A	B	C	D = B + C	D - A	(D - A) / A
一般会計＋特別会計	一 般 会 計 イ	1,029,294	1,027,708	8,296	1,036,003	6,709	0.7
	通 常 分	1,011,478	1,008,508	8,296	1,016,804	5,326	0.5
	震 災 対 応 分	17,816	19,199		19,199	1,383	7.8
	特 別 会 計 ロ	451,438	448,774		448,774	▲ 2,663	▲ 0.6
	通 常 分	447,195	444,092		444,092	▲ 3,103	▲ 0.7
	震 災 対 応 分	4,242	4,683		4,683	440	10.4
	合 計 (イ＋ロ) ハ	1,480,732	1,476,482	8,296	1,484,778	4,046	0.3
	通 常 分	1,458,673	1,452,600	8,296	1,460,896	2,223	0.2
	震 災 対 応 分	22,059	23,882		23,882	1,823	8.3
	純 計 ニ	1,361,053	1,363,531	8,296	1,371,827	10,774	0.8
	通 常 分	1,340,692	1,341,668	8,296	1,349,964	9,272	0.7
	震 災 対 応 分	20,361	21,863		21,863	1,502	7.4
	準 公 営 企 業 会 計 ホ	2,684	3,071		3,071	386	14.4
	通 常 分	2,585	2,950		2,950	366	14.1
	震 災 対 応 分	100	121		121	21	20.8
	公 営 企 業 会 計 ヘ	41,782	42,835		42,835	1,053	2.5
	通 常 分	41,753	42,807		42,807	1,054	2.5
	震 災 対 応 分	28	28		28	▲ 1	▲ 2.1
	総 計 (ハ＋ホ＋ヘ) ト	1,525,198	1,522,387	8,296	1,530,683	5,486	0.4
	通 常 分	1,503,011	1,498,358	8,296	1,506,653	3,642	0.2
	震 災 対 応 分	22,187	24,030		24,030	1,843	8.3
	純 計 (ニ＋ホ＋ヘ) チ	1,405,519	1,409,437	8,296	1,417,733	12,213	0.9
	通 常 分	1,385,030	1,387,426	8,296	1,395,722	10,691	0.8
	震 災 対 応 分	20,489	22,011		22,011	1,522	7.4

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 9月補正予算(第2号)の財源内訳(総会計) (単位:百万円)

区 分	令 和 7 年 度 現 計 予 算 額	9 月 補 正 額 (第 2 号)	計	備 考
	A	B	A + B	
国 庫 支 出 金	153,732	2,591	156,323	一般財源内訳 (9月補正(第2号)分) 繰 入 金 2,733 (現計予算分) 県 地方消費税清算金 335,600 地 方 譲 与 税 127,092 地 方 特 例 交 付 金 49,335 地 方 交 付 税 1,079 地 方 交 付 税 159,200 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 308 分 担 金 及 び 負 担 金 62 使 用 料 及 び 手 数 料 2,700 国 庫 支 出 金 52 財 産 収 入 462 寄 附 金 543 繰 入 金 18,257 繰 越 金 0 諸 収 計 4,488 699,177
財 産 収 入	1,795		1,795	
分 担 金 及 び 負 担 金	62,499	1	62,500	
使用料及び手数料	20,876		20,876	
寄 附 金				
諸 収 入	207,798	184	207,982	
県 債	162,423	1,585	164,008	
繰 越 金	431		431	
繰 入 金	208,024	1,202	209,226	
内 部 留 保 資 金 等 (企 業 会 計)	5,633		5,633	
一 般 財 源	699,177	2,733	701,910	
計	1,522,387	8,296	1,530,683	
純 計	1,409,437	8,296	1,417,733	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和7年度歳入款別一覧表（一般会計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額 (第2号)	計 B	構成比	
県 税	320,600,000	31.1	335,600,000		335,600,000	32.4	4.7
地方消費税 清算金	115,859,000	11.3	127,092,000		127,092,000	12.3	9.7
地方譲与税	43,982,000	4.3	49,335,000		49,335,000	4.8	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.6	1,079,000		1,079,000	0.1	▲ 83.2
地方交付税	157,817,210	15.3	159,200,000		159,200,000	15.4	0.9
交通安全対策 特別交付金	347,000	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 11.2
分担金及び 負担金	3,112,851	0.3	2,739,596	813	2,740,409	0.3	▲ 12.0
使用料及び 手数料	12,357,916	1.2	12,297,263		12,297,263	1.2	▲ 0.5
国庫支出金	89,623,745	8.7	95,188,719	2,591,246	97,779,965	9.4	9.1
財産収入	1,415,924	0.1	1,684,374		1,684,374	0.2	19.0
寄 附 金	657,283	0.1	543,338		543,338	0.1	▲ 17.3
繰 入 金	61,573,527	6.0	51,330,734	3,935,298	55,266,032	5.3	▲ 10.2
繰 越 金	1	0.0	1		1	0.0	0.0
諸 収 入	144,180,699	14.0	121,221,113	183,969	121,405,082	11.7	▲ 15.8
県 債	71,342,100	6.9	70,088,400	1,584,600	71,673,000	6.9	0.5
歳 入 合 計	1,029,294,256	100.0	1,027,707,538	8,295,926	1,036,003,464	100.0	0.7

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（一般会計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額 (第2号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	213,252,084	20.7	207,894,479		207,894,479	20.1	▲ 2.5
2 物 件 費	45,127,450	4.4	47,848,376	1,106,412	48,954,788	4.7	8.5
3 維持補修費	9,828,088	1.0	9,828,582	240,315	10,068,897	1.0	2.5
4 扶 助 費	50,250,286	4.9	54,825,945		54,825,945	5.3	9.1
5 貸 付 金	133,513,915	13.0	110,688,127		110,688,127	10.7	▲ 17.1
6 積 立 金	13,663,222	1.3	21,314,483		21,314,483	2.1	56.0
7 出 資 金	1,560,419	0.2	256,592		256,592	0.0	▲ 83.6
8 補助費等	311,685,556	30.3	330,274,231	4,028,527	334,302,758	32.3	7.3
小計(1～8)	778,881,020	75.7	782,930,815	5,375,254	788,306,069	76.1	1.2
9 普通建設事業費	119,373,138	11.6	121,643,161	2,596,108	124,239,269	12.0	4.1
補助事業	50,489,438	4.9	49,795,415	1,222,310	51,017,725	4.9	1.0
公 共	39,820,021	3.9	40,423,697	779,452	41,203,149	4.0	3.5
そ の 他	10,669,417	1.0	9,371,718	442,858	9,814,576	0.9	▲ 8.0
単独事業	58,043,191	5.6	62,955,415	991,349	63,946,764	6.2	10.2
公 共	14,046,738	1.4	15,053,852	370,721	15,424,573	1.5	9.8
そ の 他	43,996,453	4.3	47,901,563	620,628	48,522,191	4.7	10.3
受託事業	1,653,931	0.2	600,514		600,514	0.1	▲ 63.7
国直轄事業	9,186,578	0.9	8,291,817	382,449	8,674,266	0.8	▲ 5.6
10 災害復旧事業費	8,725,928	0.8	5,402,987	324,564	5,727,551	0.6	▲ 34.4
補助事業	6,970,283	0.7	4,152,534	20,175	4,172,709	0.4	▲ 40.1
単独事業	284,299	0.0	250,453	301,625	552,078	0.1	94.2
受託事業							
国直轄事業	1,471,346	0.1	1,000,000	2,764	1,002,764	0.1	▲ 31.8
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9～11)	128,099,066	12.4	127,046,148	2,920,672	129,966,820	12.5	1.5
12 公 債 費	107,713,945	10.5	104,468,410		104,468,410	10.1	▲ 3.0
13 繰 出 金	13,600,225	1.3	12,262,165		12,262,165	1.2	▲ 9.8
14 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	1,029,294,256	100.0	1,027,707,538	8,295,926	1,036,003,464	100.0	0.7

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和7年度 歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額 (第2号)	計 B	構成比	
県 税	320,600,000	23.6	335,600,000		335,600,000	24.5	4.7
地方消費税 清算金	115,859,000	8.5	127,092,000		127,092,000	9.3	9.7
地方譲与税	43,982,000	3.2	49,335,000		49,335,000	3.6	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.5	1,079,000		1,079,000	0.1	▲ 83.2
地方交付税	157,817,210	11.6	159,200,000		159,200,000	11.6	0.9
交通安全対策 特別交付金	347,000	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 11.2
分担金及び 負担金	62,133,335	4.6	58,573,151	813	58,573,964	4.3	▲ 5.7
使用料及び 手数料	12,369,166	0.9	12,308,451		12,308,451	0.9	▲ 0.5
国庫支出金	147,266,635	10.8	148,312,529	2,591,246	150,903,775	11.0	2.5
財産収入	1,578,076	0.1	1,830,079		1,830,079	0.1	16.0
寄 附 金	657,283	0.0	543,338		543,338	0.0	▲ 17.3
繰 入 金	123,290,362	9.1	109,457,775	3,935,298	113,393,073	8.3	▲ 8.0
繰 越 金	275,560	0.0	421,552		421,552	0.0	53.0
諸 収 入	221,679,882	16.3	200,863,299	183,969	201,047,268	14.7	▲ 9.3
県 債	146,772,886	10.8	158,606,900	1,584,600	160,191,500	11.7	9.1
歳 入 合 計	1,361,053,395	100.0	1,363,531,074	8,295,926	1,371,827,000	100.0	0.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額 (第2号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	213,254,937	15.7	207,897,583		207,897,583	15.2	▲ 2.5
2 物 件 費	45,510,257	3.3	48,218,552	1,106,412	49,324,964	3.6	8.4
3 維持補修費	9,828,088	0.7	9,828,582	240,315	10,068,897	0.7	2.5
4 扶 助 費	50,250,286	3.7	54,825,945		54,825,945	4.0	9.1
5 貸 付 金	134,059,529	9.8	111,249,115		111,249,115	8.1	▲ 17.0
6 積 立 金	16,265,324	1.2	24,147,990		24,147,990	1.8	48.5
7 出 資 金	1,560,419	0.1	256,592		256,592	0.0	▲ 83.6
8 補 助 費 等	513,183,471	37.7	524,379,930	4,028,527	528,408,457	38.5	3.0
小計(1～8)	983,912,311	72.3	980,804,289	5,375,254	986,179,543	71.9	0.2
9 普通建設事業費	119,483,121	8.8	121,727,825	2,596,108	124,323,933	9.1	4.1
補助事業	50,506,050	3.7	49,810,912	1,222,310	51,033,222	3.7	1.0
公 共	39,836,633	2.9	40,439,194	779,452	41,218,646	3.0	3.5
そ の 他	10,669,417	0.8	9,371,718	442,858	9,814,576	0.7	▲ 8.0
単独事業	58,136,562	4.3	63,024,582	991,349	64,015,931	4.7	10.1
公 共	14,046,738	1.0	15,053,852	370,721	15,424,573	1.1	9.8
そ の 他	44,089,824	3.2	47,970,730	620,628	48,591,358	3.5	10.2
受託事業	1,653,931	0.1	600,514		600,514	0.0	▲ 63.7
国直轄事業	9,186,578	0.7	8,291,817	382,449	8,674,266	0.6	▲ 5.6
10 災害復旧事業費	8,735,928	0.6	5,412,987	324,564	5,737,551	0.4	▲ 34.3
補助事業	6,970,283	0.5	4,152,534	20,175	4,172,709	0.3	▲ 40.1
単独事業	294,299	0.0	260,453	301,625	562,078	0.0	91.0
受託事業							
国直轄事業	1,471,346	0.1	1,000,000	2,764	1,002,764	0.1	▲ 31.8
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9～11)	128,219,049	9.4	127,140,812	2,920,672	130,061,484	9.5	1.4
12 公 債 費	247,439,813	18.2	254,027,356		254,027,356	18.5	2.7
13 繰 出 金	482,222	0.0	558,617		558,617	0.0	15.8
14 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	1,361,053,395	100.0	1,363,531,074	8,295,926	1,371,827,000	100.0	0.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IV 計数資料

令和7年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額 (第2号)	計 B	構成比	
県 税	320,600,000	22.8	335,600,000		335,600,000	23.7	4.7
地方消費税 清算金	115,859,000	8.2	127,092,000		127,092,000	9.0	9.7
地方譲与税	43,982,000	3.1	49,335,000		49,335,000	3.5	12.2
地方特例交付金	6,425,000	0.5	1,079,000		1,079,000	0.1	▲ 83.2
地方交付税	157,817,210	11.2	159,200,000		159,200,000	11.2	0.9
交通安全対策 特別交付金	347,000	0.0	308,000		308,000	0.0	▲ 11.2
分担金及び 負担金	66,054,827	4.7	62,560,857	813	62,561,670	4.4	▲ 5.3
使用料及び 手数料	23,428,699	1.7	23,575,808		23,575,808	1.7	0.6
国庫支出金	151,320,599	10.8	153,783,385	2,591,246	156,374,631	11.0	3.3
財産収入	1,997,382	0.1	2,256,705		2,256,705	0.2	13.0
寄 附 金	657,283	0.0	543,338		543,338	0.0	▲ 17.3
繰 入 金	128,665,852	9.2	113,339,470	3,935,298	117,274,768	8.3	▲ 8.9
繰 越 金	275,560	0.0	421,552		421,552	0.0	53.0
諸 収 入	231,635,024	16.5	212,285,705	183,969	212,469,674	15.0	▲ 8.3
県 債	149,406,586	10.6	162,423,000	1,584,600	164,007,600	11.6	9.8
内部留保資金等 (企業会計)	7,047,405	0.5	5,632,849		5,632,849	0.4	▲ 20.1
歳 入 合 計	1,405,519,427	100.0	1,409,436,669	8,295,926	1,417,732,595	100.0	0.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

項 目	令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)／A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額 (第2号)	計 B	構成比	
1 人 件 費	214,224,744	15.4	208,793,273		208,793,273	14.9	▲ 2.5
2 物 件 費	48,457,849	3.5	51,261,398	1,106,412	52,367,810	3.7	8.1
3 維持補修費	10,475,478	0.8	10,686,886	240,315	10,927,201	0.8	4.3
4 扶 助 費	50,250,286	3.6	54,825,945		54,825,945	3.9	9.1
5 貸 付 金	135,459,529	9.7	112,649,115		112,649,115	8.0	▲ 16.8
6 積 立 金	16,265,324	1.2	24,147,990		24,147,990	1.7	48.5
7 出 資 金	1,860,419	0.1	556,592		556,592	0.0	▲ 70.1
8 補 助 費 等	517,271,662	37.2	528,106,438	4,028,527	532,134,965	38.0	2.9
小計(1～8)	994,265,291	71.6	991,027,637	5,375,254	996,402,891	71.1	0.2
9 普通建設事業費	131,030,696	9.4	134,159,731	2,596,108	136,755,839	9.8	4.4
補助事業	57,033,579	4.1	58,746,425	1,222,310	59,968,735	4.3	5.1
公 共	39,836,633	2.9	40,439,194	779,452	41,218,646	2.9	3.5
そ の 他	17,196,946	1.2	18,307,231	442,858	18,750,089	1.3	9.0
単独事業	62,987,853	4.5	66,360,158	991,349	67,351,507	4.8	6.9
公 共	14,046,738	1.0	15,053,852	370,721	15,424,573	1.1	9.8
そ の 他	48,941,115	3.5	51,306,306	620,628	51,926,934	3.7	6.1
受託事業	1,822,686	0.1	761,331		761,331	0.1	▲ 58.2
国直轄事業	9,186,578	0.7	8,291,817	382,449	8,674,266	0.6	▲ 5.6
10 災害復旧事業費	8,935,928	0.6	5,612,987	324,564	5,937,551	0.4	▲ 33.6
補助事業	6,970,283	0.5	4,152,534	20,175	4,172,709	0.3	▲ 40.1
単独事業	494,299	0.0	460,453	301,625	762,078	0.1	54.2
受託事業							
国直轄事業	1,471,346	0.1	1,000,000	2,764	1,002,764	0.1	▲ 31.8
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9～11)	139,966,624	10.1	139,772,718	2,920,672	142,693,390	10.2	1.9
12 公 債 費	253,618,846	18.3	260,358,437		260,358,437	18.6	2.7
13 繰 出 金	482,222	0.0	558,617		558,617	0.0	15.8
14 予 備 費	1,050,800	0.1	1,050,800		1,050,800	0.1	0.0
歳 出 合 計	1,389,383,783	100.0	1,392,768,209	8,295,926	1,401,064,135	100.0	0.8
15 減価償却費等	16,135,644		16,668,460		16,668,460		3.3
総 計	1,405,519,427		1,409,436,669	8,295,926	1,417,732,595		0.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳出款別 一覧表

区分		令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)/A
		9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額 (第2号)	計 B	構成比	
一般会計	議会費	1,674,042	0.2	1,677,465		1,677,465	0.2	0.2
	総務費	50,759,939	4.9	56,228,495	2,406,500	58,634,995	5.7	15.5
	民生費	147,532,701	14.3	153,094,683		153,094,683	14.8	3.8
	衛生費	36,921,284	3.6	39,743,913	487,052	40,230,965	3.9	9.0
	労働費	4,177,110	0.4	8,554,579		8,554,579	0.8	104.8
	農林水産業費	47,256,112	4.6	47,689,689	429,818	48,119,507	4.6	1.8
	商工費	153,491,605	14.9	130,550,687	1,036,800	131,587,487	12.7	▲ 14.3
	土木費	62,570,273	6.1	62,282,720	1,772,937	64,055,657	6.2	2.4
	警察費	57,255,223	5.6	58,297,490		58,297,490	5.6	1.8
	教育費	183,720,361	17.8	186,549,443	1,885,055	188,434,498	18.2	2.6
	災害復旧費	8,593,282	0.8	5,385,898	277,764	5,663,662	0.5	▲ 34.1
	公債費	108,167,174	10.5	104,933,426		104,933,426	10.1	▲ 3.0
	諸支出金	166,175,150	16.1	171,719,050		171,719,050	16.6	3.3
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
	計	1,029,294,256	100.0	1,027,707,538	8,295,926	1,036,003,464	100.0	0.7
その他	特別会計	451,437,549		448,774,313		448,774,313		▲ 0.6
	準公営企業会計	2,684,433		3,070,766		3,070,766		14.4
	公営企業会計	41,781,599		42,834,829		42,834,829		2.5
合計		1,525,197,837		1,522,387,446	8,295,926	1,530,683,372		0.4
純計		1,405,519,427		1,409,436,669	8,295,926	1,417,732,595		0.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和7年度 歳出部局別 一覧表

区分		令和6年度		令和7年度				増減率 (B-A)/A
		9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額 (第2号)	計 B	構成比	
一般会計	総務部	220,074,843	21.4	227,062,615	3,176,222	230,238,837	22.2	4.6
	復興・危機管理部	4,771,212	0.5	6,903,969	30,000	6,933,969	0.7	45.3
	企画部	11,070,142	1.1	11,165,061		11,165,061	1.1	0.9
	環境生活部	11,075,878	1.1	12,145,994		12,145,994	1.2	9.7
	保健福祉部	175,599,280	17.1	184,984,151	487,052	185,471,203	17.9	5.6
	経済商工観光部	157,546,723	15.3	139,231,466	1,036,800	140,268,266	13.5	▲ 11.0
	農政部	32,699,160	3.2	31,468,902	348,838	31,817,740	3.1	▲ 2.7
	水産林政部	16,624,087	1.6	17,568,379	80,980	17,649,359	1.7	6.2
	土木部	70,387,300	6.8	66,540,866	2,050,701	68,591,567	6.6	▲ 2.6
	議会・出納・各種委	3,345,943	0.3	3,726,070	18,000	3,744,070	0.4	11.9
	警察本部	57,241,323	5.6	58,286,990		58,286,990	5.6	1.8
	教育庁	159,691,191	15.5	162,689,649	1,067,333	163,756,982	15.8	2.5
	公債費	108,167,174	10.5	104,933,426		104,933,426	10.1	▲ 3.0
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	0.0
	計	1,029,294,256	100.0	1,027,707,538	8,295,926	1,036,003,464	100.0	0.7
その他	特別会計	451,437,549		448,774,313		448,774,313		▲ 0.6
	準公営企業会計	2,684,433		3,070,766		3,070,766		14.4
	公営企業会計	41,781,599		42,834,829		42,834,829		2.5
合計		1,525,197,837		1,522,387,446	8,295,926	1,530,683,372		0.4
純計		1,405,519,427		1,409,436,669	8,295,926	1,417,732,595		0.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

1 予算議案(1件)

番号	名称
106	令和7年度宮城県一般会計補正予算

2 予算外議案(16件)

(1) 条例議案(5件)

番号	名称	概要
107	宮城県県税条例の一部を改正する条例	法人県民税の法人税割に係る超過課税の適用期限を延長しようとするもの
		施行 令和8年5月1日 所管 税務課
		法人税割超過課税の5年間延長
108	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	住民基本台帳法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行の日のいずれか遅い日 所管 市町村課
		引用条項の移動
109	震災対策推進条例の一部を改正する条例	災害対策基本法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 防災推進課
		引用条項の移動

番号	名称	概要
110	損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例	産業競争力強化法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日 所管 商工金融課
		引用条項の移動
111	産業交流センター条例の一部を改正する条例	みやぎ産業交流センターの屋内施設に係る利用料金を新設しようとするもの
		施行 令和7年11月1日等 所管 国際政策課
		貸出対象区域を追加した上で当該区域の利用料金を新設

(2) 条例外議案(11件)

番号	名称	概要
112	和解及び損害賠償の額の決定について	県管理道路における事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 道路課
		1 事故発生日 令和6年9月27日 2 損害賠償額 2,350,537円
113	公立大学法人宮城大学の定款変更について	公立大学法人宮城大学の定款変更について、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 私学・公益法人課
		○主要内容 老朽化による圍場実験棟の除却に伴う別表の改定
114	財産の取得について(情報通信機器(タブレット端末等)一式)	情報通信機器(タブレット端末等)一式を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 教育企画室
		1 取得しようとする財産 情報通信機器(タブレット端末等)一式 2 取得金額 258,502,970円 3 取得の相手方 テクノ・マインド株式会社

番号	名称	概要
115	工事請負契約の締結について(県民会館・NPOプラザ複合施設(仮称)新築電気工事)	請負金額 4,622,200,000円 契約の相手方 ユアテック・日本電設工業特定建設工事共同企業体
		所管 消費生活・文化課
		1 施工地名 仙台市宮城野区宮城野地内 2 工事内容 電灯設備 動力設備 受変電設備 外 3 工期 議決の日の翌日～令和10年11月30日
116	工事請負契約の締結について(県民会館・NPOプラザ複合施設(仮称)新築衛生工事)	請負金額 3,275,800,000円 契約の相手方 中央管工業株式会社
		所管 消費生活・文化課
		1 施工地名 仙台市宮城野区宮城野地内 2 工事内容 衛生器具設備 給水設備 排水設備 外 3 工期 議決の日の翌日～令和10年11月30日

番号	名称	概要
117	工事請負契約の締結について(県民会館・NPOプラザ複合施設(仮称)新築空調工事)	請負金額 5,066,072,000円 契約の相手方 高砂熱学工業株式会社
		所管 消費生活・文化課
		1 施工地名 仙台市宮城野区宮城野地内 2 工事内容 空気調和設備 換気設備 排煙設備 外 3 工期 議決の日の翌日～令和10年11月30日
118	工事請負変更契約の締結について(旧笹川排水機場建設工事)	請負金額 643,990,600円 → 760,262,800円 契約の相手方 株式会社橋本店
		所管 河川課
		1 議決日 令和5年12月19日 議第169号議案 2 変更日 令和7年2月19日提出 報告第5号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

番号	名称	概要
119	工事請負変更契約の締結について(旧笹川排水機 場機械設備工事)	請負金額 1,611,002,800円 → 1,711,184,200円 契約の相手方 株式会社谷工機社
		所管 河川課
		1 議決日 令和6年3月13日 議第80号議案 2 変更日 令和7年2月19日提出 報告第10号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
120	工事請負変更契約の締結について(宮城県佐沼高 等学校校舎等改築工事(その1))	請負金額 2,568,155,700円 → 2,762,047,200円 契約の相手方 戸田・橋本店・渡辺土建特定建設工事共同企業体
		所管 施設整備課
		1 議決日 令和5年12月19日 議第170号議案 2 変更日 令和7年6月12日提出 報告第18号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
121	工事請負変更契約の締結について(宮城県迫桜高 等学校校舎等改修工事)	請負金額 777,519,600円 → 821,238,000円 契約の相手方 株式会社丸本組
		所管 施設整備課
		1 議決日 令和6年3月13日 議第81号議案 2 変更日 令和7年6月12日提出 報告第19号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

番号	名称	概要
122	工事請負変更契約の締結について(宮城県立視覚支援学校校舎等改築工事)	請負金額 1,562,877,800円 → 1,646,824,300円 契約の相手方 奥田建設株式会社
		所管 施設整備課
		1 議決日 令和6年3月13日 議第82号議案 2 変更日 令和7年6月12日提出 報告第20号 3 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

3 報告(4件)

番号	名称	概要
24	専決処分の報告について(宮城県佐沼高等学校校舎等改築工事(その2)の請負契約の変更)	請負金額 852,500,000円 → 867,808,700円 契約の相手方 株式会社太田組
		1 議決日 令和5年12月19日 議第171号議案 2 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更 3 専決処分日 令和7年7月15日
25	専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額の決定)	和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの
		○事故の状況 1 件数 9件 2 発生 令和5年6月～令和7年6月 3 損害原因 県管理道路の損傷による事故等 4 損害賠償額 2,848,432円 5 専決処分日 令和7年7月15日～令和7年8月5日
26	専決処分の報告について(県営住宅の明渡請求等に係る訴えの提起)	長期にわたる県営住宅の家賃滞納者に対し、住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起することについて、専決処分したので報告するもの
		1 家賃滞納者 1名 2 訴え提起の日 令和7年8月4日

番号	名称	概要
27	専決処分の報告について(交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定)	交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの
		○事故の状況 1 件数 8件 2 発生 令和6年10月～令和7年5月 3 損害内容 人身事故、車両事故 4 損害賠償額 1,290,817円 5 専決処分日 令和7年7月15日～令和7年8月1日